

## 文教厚生常任委員会報告

平成28年12月1日  
委員長 吉住 長敏

文教厚生常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成28年11月7日に保健福祉部、翌8日は教育部に対し関係部課係長に出席を求め委員会を開催いたしました。

### 保健福祉部

#### 隣保館 (27分)

隣保館係から、地域交流促進事業、就労サポート講座事業、地域人権福祉教室、スタンドアローン（一人で立つ）支援事業の進捗状況についての概要説明及び9月3、4日の台風で自主避難所を開設したが来館者は無かったとの報告があった。

委員からひだまり館まつりと健康福祉まつりの同時開催の評価の問いに、総合的にみて参加者は同時開催が多数期待できる。スタンドアローン参加者減と効果の問いに、例年に比べ確かに少ないが2次事業24人の参加者に対しいわゆるターゲットとする割合が6割という意味では拡充、事業効果は見づらいが、5年目を経過することから子どもたちのその後を追っていきたい。ひだまりパスポートの講師の問いに、福岡市にある国際交流センターに一括して依頼しているとのこと。

#### 福祉課 (53分)

福祉政策係から避難行動要支援者避難支援対策の進捗、第30回健康福祉まつりに関して、障害者福祉係から障がい者就労支援、保護係から生活保護の現況、生活再生支援係から生活困窮者自立相談支援事業に関して概要説明。

委員から、健康福祉まつりと市民健康スポーツの日の同時開催の意義効果の問いに、同時開催の申し入れは生涯学習推進課の委託先である体育協会側からだったが健康でつながるため。雨天ながらこれまで取り込めなかった小さなお子さん、若い方の姿が特に見受けられた。避難行動要支援者情報は地域で機能しているかの問いに、地域でばらつきがあると認識。どう台帳を生かすかでは10月10日千鳥コミュニティの防災訓練に先立ち行った地図で災害弱者の居場所確認などのワークショップでのやりかたをほかにも広げたい。民生委員・児童委員の後期計画案での79人の目標根拠の問いに、現在66人は今年11月任期であり、12月1日改選で77人へ増員予定。これを維持しながら、主任児童委員6人から8小学校区各1人体制へと、あと2人を増員する考えとのこと。

#### 子育て支援課 (52分)

こども係から保育所入所状況、及び子ども・子育て会議について、家庭支援係からつどいの広場事業の参加状況、こども発達ルーム、家庭支援係の相談受

付件数、その他として、課長より児童虐待防止推進月間の取組み、発達ルーム相談業務遂行上の過失に関する臨時議会への損害賠償の専決処分、平成 27 年度の簡易な算出による合計特殊出生率は 1.47 であるとの資料にもとづく報告があった。

委員から、保育所入所受入は大丈夫な環境かとの問いに、面積要件や保育士の条件はあるが、法律的な基準をクリアしながら質を確保して定員以上に受け入れられている。舞の里バディ保育園の入所状況の問いに、5 歳児が少ないのは昨年度開園の事情。一方 0、1 歳児は定員近い。今後は定員越えになると予測。子ども条例（仮称）のパブリックコメント以外に市民の意見を聞く予定はの問いに、子ども・子育て会議メンバーの中で意見等を吸い上げている。その予定はない。スマホを活用した子育て情報をの問いに、若い世代の利用率に着目している。ただ市独自でやるには多大な初期費用が必要。福岡市で来年 1 月スタートする無料ツールなどの様子を参考に何が一番か考えたい。後期計画案の妊娠期から乳幼児までのワンストップ窓口とはの問いに、予防健診課の母子保健事業と子育て支援課の全戸訪問事業の一体的な組織への見直しを検討する方向とのこと。合計特殊出生率 1.47 の評価の問いに、出したばかりで分析に至っていないとの説明があった。

#### **介護支援課**（42 分）

介護予防係から介護予防サポーター事業、包括支援センター係から「寄って館」事業の状況及び介護予防・日常生活総合事業の利用状況、介護保険係から介護保険サービスの利用状況について概略の説明。同係から地域密着型特別養護老人ホーム・小規模多機能型居宅介護サービスを併設した介護施設整備において財務省福岡財務支局から古賀北中学校校区の病院区にある公務員宿舍の土地約 7,000 m<sup>2</sup>の活用にて打診があり、地域包括ケアシステム構築において市内のバランスのよい配置が可能であることから、原則市民のみ利用可能な施設として平成 31 年 3 月末開設をめどに整備の方向で、12 月地域説明会を開催するとの詳細な説明を受けた。

委員から介護予防サポーターの地域展開、他課との連携についての問いに、地域によって全く違う。8 月末まで延べ 1,374 人が地域に入った。田舎の場合 70 歳後半でも現役度が高く地域貢献になりにくい中でも地域サロンを立ち上げていく方向で対応。連携については、社会福祉協議会を含む 5 者間の月 1 回の会議で情報を交換。新しくサポーター連絡会も年 2 回地域割りで行っている。要支援認定率が 7 月末 4.1% で対前年比 1% の減は総合事業の影響かの問いに、指摘どおり影響している。総合相談事業の虐待防止の解決の流れの問いに、課内のコアメンバー会議で検討。困難ケースでは弁護士、社会福祉士を集めたチームの県職虐待対応チームから専門職の派遣を受けて対応。

#### **予防健診課**（51 分）

健診指導係から特定健診・がん検診と 20 歳への胃がんリスク（ピロリ菌）検診について、健康づくり係からヘルス・ステーション事業の進捗状況、次期ヘルスアップぷらん及び食育推進計画の策定準備状況の概要、予防健診課長から

古賀市の健康寿命、「結ネットいきいき」の構想及び「平成 28 年度地域における医療・介護の連携強化に関する調査研究」の実施について資料にもとづき詳しい説明を受けた。

委員から特定健診受診率の進捗はの問いに、現在 25%程度で 11 月迄の医療機関分、新たに J A 北部プラザ分が追加されていく。定期的な病院受診の検査結果の提供も受診者数に反映することで伸びている状況もある。ヘルス・ステーションが行政区 46 分の 7 に対する現状評価と今後ふやしていく体制はの問いに、骨密度測定が 4,100 人とかなり増加。ヘルス・ステーションという看板は掲げていないが区長が絡んで底上げできている。立ち上げにはキーマンが必要と同時に地域での立ち上げのタイミングを逃さない対応で 2 係が一つになって取り組んでいる。かかりつけ医を持ちましようの冊子配布によりとびうめネットワークへの登録にどうつなぐかの問いに、昨年度と今年度ですでに 4 回、粕屋医師会と民間介護事業所との勉強会を実施、元気な時から登録がすすむよう周知。結ネットいきいきの個人情報の留意点はの問いに、正式な同意書をとる。調査期間は 3 月までの期間限定の情報共有ということになるとのことでした。

## 教育部

### 教育総務課 (47 分)

施設管理係から学校施設整備・工事の進捗状況についての報告、教育総務課長から生涯学習センター建築工事にかかる増額補正予算で臨時議会に、変更契約で 12 月議会、さらに花鶴小学校学童保育所の来年度クラブ増の推計で債務負担行為を提出予定との報告。

委員から生涯学習センターの残工事、球技場の仮駐車場の今後の計画はの問いに、旧研修棟の解体、駐車場のやりかえで舗装を剥ぎ取る工事が残っている。球技場はあくまでも今は仮設。全体が完成すると本来の市民グラウンドの利用にして、駐車台数は旧来よりも 80 台程度増える。その際、グラウンドへ通り抜けができない動線の整備を行う。交流館オープン後、使い勝手が悪いなどの要望の取り扱いの問いに、別々の建物を交流館を真ん中においてつなぐコンセプトで関連諸法の制限がある。できるだけソフト面でカバー、完成度の高い状態でグラウンドオープンを迎えたい。視覚障がい者の観点からの要望の扱いはの問いに、多様な障がいへの対処は福岡県福祉のまちづくり条例に準拠しつつ、それ以外のご意見はひとつずつすべきか検討。小中学校の自動販売機の設置、鍵の管理、業者選定の問いに、3 中学と 8 小中 6 校は済。1 校は協議中。非常時は職員室に置く専用の鍵で直接取り出す。業者は 4 社選定、その中から各学校が任意で選んだ。学校のトイレは改善すべきではの問いに、平成 29 年度学校施設長寿命化計画の中で地域開放の視点から水回り設備は一步先に出るよう対応を予定。解体工事の処理先、工事労働災害の問いに、コンクリガラなど 1,960 m<sup>3</sup>、事故は 0 件とのこと。市長公約の学校の空調設備導入の問いに、後期計画案に盛り込むことで実現の一步前進を図る。導入時、導入後費用含め可能性を模索。約 6 億円の導入費用と試算。

### 学校教育課 (43 分)

学校教育課長より、小中学校の不登校児童生徒数、学童保育所の入所状況、平成 28 年度全国学力・学習状況調査の結果とその分析、中体連・中文連夏季大会結果、学校図書館開放利用者数、中学 2 年生職業体験学習「ドリームステージ」と小学校 5 年生接遇マナー研修の実施、加えて 11 月 10 日、平成 28 年度文部科学大臣学校給食表彰で小野小学校の授賞が決定したとの報告。

委員から学童保育の質の向上、外遊び指導はの問いに、年 2 回委託先と協議、4 法人でやり方が違い統一は難しい。現場の様子の把握に努め今年度中に保育計画を作成したい。あすなろ教室 6 人で学校に復帰した人数はの問いに、現在はいないが何とか復帰できる方向で進めている。後期計画案の授業以外の平日の勉強時間とはの問いに、全国調査の質問事項にあり自己申告。後期計画案の少人数学級についてあえて目標記載の意味の問いに、小学校から中学 3 年生まで強く堅持していく意味合いから。学区と行政区の違いで不都合な面はないかの問いに、行政区の組合の部分で校区編成を分けている。中学 2 年生職業体験で商工会との連携の問いに、受入事業所が不足した昨年度、商工会に紹介を仰いだ経緯がある。

### 生涯学習推進課（1 時間 3 分）

社会教育振興係からリーパスプラザこが交流館利用率、家庭教育支援事業について、スポーツ振興係から第 59 回福岡県民体育大会秋季大会の結果、クロスパルこが、市内テニスコートへの料金賦課、古賀市立球技場設置条例の一部改正について、公民館係から平成 28 年度公民館類似施設整備費補助金について概要報告。

委員から交流館での営利目的の基準とはの問いに、団体の利益につながる活動は控えていただく。実費相当であれば特段問題はない。子どもの場合は青少年の健全育成事業と判断。4 ヶ月経過で寄せられた利用者の声はの問いに、車椅子駐車場の所在、上りスロープは急坂、弱視の方にとってロータリーからの誘導ブロックが少ない、3 階の点字位置がわかりにくい。外部女性トイレからの階段がきつい、全体的にサインがわかりにくい等のような意見。委員会は各階各室の利用状況や利用者の声の資料の速やかな提出を求めることを決定した。1 時間 500 円はどうみているかの問いに、新規利用者からはむしろこの料金でいいかの声が多い。旧研修棟の定期利用者はそうでないようだが適正価格とふまえる。クロスパルこがにおける市民、市民以外の住み分けの問いに、利用料はそのまま指定管理者の収入で垣根は設けていない。幅広く利用者を受け入れたい。市内他の類似施設の利用料と変わらないがどこがメリットかの問いに、難しいところだが、全体的な比較からはクロスパルこがの方が安く提供できていると思う。地域公民館の居場所としての開放、鍵の管理の問いに、各地域のやり方に委ねている。地域公民館の利用状況など今年度末からとりまとめる予定。後期計画案でリーパスプラザこがの民間活力導入の問いに、5 年以内に指定管理、窓口業務委託など結論を出す。後期計画案の交流館貸室 13 万 7 千人の目標値の問いに、8、9 月の平均利用者を元に毎年 1% 伸ばしてゆく設定。多目的グラウンドについての採択された請願の後期計画案への反映の問いに、「スポーツ環境の充実」で変化を考慮にいれながら適切な総量を研究と位置づ

け。表に出ない美術品の収蔵施設整備が不備ではの問いに、文化課と協議したいとの説明。

### 文化課 (54分)

文化財係から船原古墳関係事業の進捗状況、文化振興係から事業の報告と予定、図書館係から事業の報告と予定について概要報告。

委員から図書館の利用者数の問いに、4月から9月は一昨年とほぼ横ばい。工事、駐車場の問題が影響。今後は伸びるとみる。文化協会の夏休み子ども体験教室の来年度以降についての問いに、今年度公募型補助金3年目につき一つの区切りとなる。船原古墳と周辺の整備計画の問いに、出土品の整理が平成32年度まで、それ以降の計画。広場整備は来年度予定。あわせて保存活用計画の策定に入る。家読のすすめの取り組みの問いに、学校によっては取り組み。前期総括にある図書館年間延べ貸出利用数が後期計画案で消えたのはの問いに、居場所を含めた図書館入館者数としてとらえることに。後期計画案で文化芸術の振興の具体策の問いに、レッツトライ！プロジェクトを中心に考えている。地域人材リストの作成、掘り起こしに力を入れたい。青柳宿など地域の史跡保存の取り組みの問いに、昨年から地域に残っている情報等を高齢者から聞き取り記録に残すことにも取りかかっている。昔からの広報を再編集することも考えていき、資料の収集にも努力したいとのこと。

### 青少年育成課 (32分)

青少年育成課長から、通学合宿、寺小屋、放課後子供教室、千鳥児童センター学習支援、少年センターの9月までの各事業で一括した報告。

委員から千鳥児童センターの利用者がかなり増加している要因、夏場の開館時間の延長はの問いに、7月は昨年度1,800人程度が今年は3,600人。子どもたちの居場所としての認知度が高まったと分析。時間延長は今後検討。放課後子供教室の予算面はの問いに、国、県、市各3分の1補助がある。それ以外の人的支援をあわせ対応。ワペル（学生ボランティア）の登録者数、交通費はの問いに、30人程度。参加1回ごとに1,000円。放課後子供教室花鶴小学校校区は空白になっているが既に立ち上がっているのではの問いに、県へ申請はまだだが現在、試行段階で年度内登録をめざしている。

### 学校給食センター (21分)

平成28年度の給食提供、食育推進事業の実績、地元農産物使用状況、食器破損状況の定例報告に加え9月の台風の影響でタマネギ、ニンジンが入荷が一時的に厳しく10キロ1万円もしたが今は落ち着いてきた。さらに10月末、JA粕屋から古賀産のみかん納入が不作で納入が厳しいとの連絡。全体的に地場産の使用割合が減少する状況だとの報告。

委員から23品目中5品目のみが古賀産。オカヒジキはの問いに、質量そろえるのがなかなか難しい状況。後期計画案でセンター施設の更新の記述はの問いに、現在の施設は平成10年9月から給食の提供を開始し、今現在19年目。現施設をどこまで使えるか検討している。災害時、アレルギー対応の面から段階

的にでも自校式をの問いに、それぞれデメリット、メリットがある。自校式は建築、運営コストがかなり高い。慎重に検討。アレルギー相談は2件ある。

以上、議会閉会中の調査事項の付託案件について調査の概要報告を終わります。